

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 東洋建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1890 URL <http://www.toyo-const.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武澤 恭司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部総務部長 (氏名) 篠崎 友佳 TEL 03-6361-5450
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	172,635	13.1	10,828	52.0	10,534	66.5	7,050	63.8
29年3月期	152,587	△2.3	7,123	△15.8	6,326	△15.7	4,303	△4.8

（注）包括利益 30年3月期 7,656百万円（75.7%） 29年3月期 4,357百万円（△5.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	75.01	—	15.9	7.2	6.3
29年3月期	45.71	—	10.8	4.7	4.7

（参考）持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	154,984	48,640	30.7	505.67
29年3月期	138,021	42,116	29.9	439.29

（参考）自己資本 30年3月期 47,533百万円 29年3月期 41,292百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	10,708	△872	△3,681	27,830
29年3月期	12,354	△3,017	△6,264	21,796

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	12.00	12.00	1,131	26.3	2.8
30年3月期	—	—	—	15.00	15.00	1,414	20.0	3.2
31年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		22.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,000	1.8	3,700	△26.7	3,600	△28.1	2,400	△24.9	25.53
通期	182,000	5.4	8,200	△24.3	7,800	△26.0	5,100	△27.7	54.26

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	94,371,183株	29年3月期	94,371,183株
30年3月期	369,916株	29年3月期	374,227株
30年3月期	93,999,481株	29年3月期	94,135,619株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	158,175	14.8	9,661	52.8	9,134	63.9	6,280	59.8
29年3月期	137,776	△2.5	6,322	△12.0	5,572	△12.7	3,930	△5.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	66.81	—
29年3月期	41.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	145,580	31.3	45,515	31.1			484.20	
29年3月期	129,260		40,240				428.10	

(参考) 自己資本 30年3月期 45,515百万円 29年3月期 40,240百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	75,000	0.3	3,000	△30.3	2,900	△28.6	2,000	△26.9	21.28
通期	166,000	4.9	7,200	△25.5	6,800	△25.6	4,500	△28.3	47.87

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
5. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) 平成30年3月期の個別受注高・売上高・繰越高	33
(3) 平成31年3月期の個別建設受注高の予想	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性など、先行きの不透明な状況が続いております。

建設産業におきましては、公共投資は前年度から概ね横ばいで継続し、民間設備投資は、製造業を中心に堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは平成29年度を初年度とする中期経営計画「Challenge to a new Stage」の目標達成に向け、土木、建築、海外からなる基幹3事業の安定した収益確保による経営基盤の構築及び時代の変化への果敢な挑戦によって更なる発展を目指してまいりました。

当連結会計年度の売上高は、堅調な受注と豊富な手持工事から前期比13.1%増の1,726億35百万円となりました。

利益面においては、主に国内土木工事の順調な進捗及び採算性の改善により、営業利益は前期比52.0%増の108億28百万円、経常利益は前期比66.5%増の105億34百万円となり、これに法人税等を計上いたしました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比63.8%増の70億50百万円となり、連結累計期間の業績として営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益において過去最高を更新いたしました。

事業セグメント別の実績は以下のとおりです。

	平成29年3月期 (百万円)	平成30年3月期 (百万円)	対前期増減率 (%)
売上高	152,587	172,635	13.1
国内土木事業	82,773	104,429	26.2
国内建築事業	49,035	46,275	△5.6
海外建設事業	19,879	20,691	4.1
不動産・その他	900	1,238	37.6
営業利益	7,123	10,828	52.0
国内土木事業	3,338	7,953	138.2
国内建築事業	3,004	2,189	△27.1
海外建設事業	402	379	△5.6
不動産・その他	379	305	△19.4

(国内土木事業)

港湾・空港など国際競争力強化のためのインフラ整備工事をはじめ、民間工事の受注及び施工に注力いたしました。また浚渫船、地盤改良船及び自航式多目的船などの主要作業船が各地で順調に稼働いたしました。

(国内建築事業)

中期経営計画において重点施策に掲げた工場、物流センター、医療福祉、住宅の主要4分野の営業力強化に加え、環境施設、庁舎・オフィスビルなどの大型案件に対する積極的な対応を進めてまいりました。セグメント利益は初年度の計画を達成したものの、対前期比では減益となりました。

(海外建設事業)

ベトナムの航路浚渫工事、ミャンマーの港湾施設工事、グループ会社CCT CONSTRUCTORS CORPORATION (比国現地法人) による工場の新築、増築工事などが順調に推移いたしました。

また、注力してまいりましたケニア・モンバサ港コンテナターミナル開発工事(2期)を3月に受注いたしました。1期工事で培ったノウハウを結集し鋭意取り組んでまいります。

② 今後の見通し

建設産業におきましては、社会資本の維持・整備及び地域社会の安全・安心に欠かせない公共投資の継続に加え、民間設備投資においても底堅く推移すると見込まれております。

一方では働き方改革、生産性向上、人材育成・担い手確保などが建設業界全体で取り組むべき課題となっております。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画2年目となる平成30年度を重要な年度と位置付け、基幹3事業である国内土木、国内建築、海外建設各事業における重点施策を推進するとともにグループ力を最大限に発揮し、計画の最終年度に向け更なる経営基盤の強化に努めてまいります。

平成31年3月期の連結業績予想は以下のとおりです。

連結売上高	1,820億円
連結営業利益	82億円
連結経常利益	78億円
親会社株主に帰属する当期純利益	51億円

なお業績予想につきましては、本資料発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

(ご参考)

□中期経営計画(平成29年度～平成31年度) “Challenge to a new Stage”

●基本方針

安定した収益確保による経営基盤強化と
変化への果敢な挑戦によって更なる発展を目指す

●達成目標

- ・3ヵ年での連結営業利益 245億円以上
- ・3年後の連結営業利益率 5.0%以上
- ・3年後の単体純資産 500億円以上

●基本戦略

- ①基幹3事業(土木・建築・海外)の確実な発展による強靱な経営基盤の構築
- ②人材育成、技術力強化による生産性の向上
- ③グループ各社との相互連携強化によるグループ収益力の向上
- ④環境変化に即応できる機動的な組織への変革
- ⑤ガバナンス体制とリスクマネジメント力のより一層の強化

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、現金預金、受取手形及び完成工事未収入金等の増加などから、前連結会計年度末に比べ169億63百万円増加し、1,549億84百万円となりました。

負債は、短期借入金及び長期借入金の減少はあったものの、支払手形及び工事未払金等の増加などから、前連結会計年度末に比べ104億39百万円増加し、1,063億44百万円となりました。

純資産は、期末配当の実施及び当期純利益の計上などから、前連結会計年度末に比べ65億24百万円増加し、486億40百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の29.9%から30.7%となり、0.8ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加などから、107億8百万円の収入超過となりました。(前期は123億54百万円の収入超過)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などから、8億72百万円の支出超過となりました。(前期は30億17百万円の支出超過)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、配当金の支払などから、36億81百万円の支出超過となりました。(前期は62億64百万円の支出超過)

以上の結果、当連結会計年度末日の現金及び現金同等物の残高は、278億30百万円となりました。(前期末日残高は217億96百万円)

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	19.7	28.0	29.2	29.9	30.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.8	36.0	35.3	27.2	29.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	4.7	1.3	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	12.8	45.5	41.5

※自己資本比率：自己資本（純資産－非支配株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

③キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金を対象としております。

また、利払は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④キャッシュ・フローがマイナスである場合は、当該年度の記載を省略しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面日本基準を採用することとしております。今後 I F R S（国際財務報告基準）の必要性を検討しつつ、情報収集等を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,946	27,970
受取手形・完成工事未収入金等	52,409	57,858
未成工事支出金	※5 10,958	※5 9,623
販売用不動産	156	51
繰延税金資産	1,082	980
立替金	5,267	7,309
J V工事未収入金	2,065	7,862
その他	4,525	4,278
貸倒引当金	△17	△3
流動資産合計	98,392	115,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 13,176	※1 12,726
機械、運搬具及び工具器具備品	※1, ※7 25,238	※1, ※7 24,355
土地	※1 22,591	※1 22,419
建設仮勘定	1	324
減価償却累計額	△27,612	△27,251
有形固定資産合計	33,395	32,572
無形固定資産		
投資その他の資産	230	210
投資有価証券	※1, ※2 2,999	※1, ※2 3,206
退職給付に係る資産	8	—
繰延税金資産	2,118	2,075
その他	2,040	1,733
貸倒引当金	△1,163	△744
投資その他の資産合計	6,002	6,270
固定資産合計	39,628	39,053
資産合計	138,021	154,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	41,718	53,095
短期借入金	※1 11,003	※1 9,568
未成工事受入金	11,909	13,283
未払法人税等	1,228	2,126
預り金	※1 5,421	※1 2,636
完成工事補償引当金	189	234
工事損失引当金	※5 741	※5 494
賞与引当金	905	1,022
その他	8,191	10,109
流動負債合計	81,308	92,571
固定負債		
長期借入金	※1 5,311	※1 4,349
繰延税金負債	72	77
再評価に係る繰延税金負債	2,229	2,227
引当金	49	85
退職給付に係る負債	6,452	6,484
その他	482	548
固定負債合計	14,597	13,773
負債合計	95,905	106,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,052	6,052
利益剰余金	19,443	25,332
自己株式	△159	△157
株主資本合計	39,385	45,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	567	717
繰延ヘッジ損益	△1	△9
土地再評価差額金	※6 2,702	※6 2,732
為替換算調整勘定	△10	△11
退職給付に係る調整累計額	△1,352	△1,171
その他の包括利益累計額合計	1,906	2,257
非支配株主持分	823	1,106
純資産合計	42,116	48,640
負債純資産合計	138,021	154,984

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	151,687	171,396
兼業事業売上高	900	1,238
売上高合計	152,587	172,635
売上原価		
完成工事原価	※1,※3 136,985	※1,※3 152,650
兼業事業売上原価	352	765
売上原価合計	137,337	153,415
売上総利益		
完成工事総利益	14,701	18,746
兼業事業総利益	548	473
売上総利益合計	15,249	19,219
販売費及び一般管理費	※2,※3 8,125	※2,※3 8,391
営業利益	7,123	10,828
営業外収益		
受取利息	43	11
受取配当金	31	32
貸倒引当金戻入額	61	319
その他	40	37
営業外収益合計	177	401
営業外費用		
支払利息	282	249
為替差損	301	169
コミットメントフィー	110	201
貸倒損失	117	—
その他	163	74
営業外費用合計	975	694
経常利益	6,326	10,534
特別利益		
固定資産売却益	※4 16	※4 83
投資有価証券売却益	—	14
負ののれん発生益	46	—
受取保険金	35	—
その他	10	—
特別利益合計	109	97
特別損失		
固定資産売却損	※5 3	※5 7
固定資産除却損	※6 127	※6 44
減損損失	※7 60	※7 99
その他	4	—
特別損失合計	194	151
税金等調整前当期純利益	6,240	10,481
法人税、住民税及び事業税	2,388	3,137
法人税等調整額	△587	3
法人税等合計	1,801	3,141
当期純利益	4,438	7,339
非支配株主に帰属する当期純利益	135	289
親会社株主に帰属する当期純利益	4,303	7,050

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,438	7,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	149
繰延ヘッジ損益	3	△8
為替換算調整勘定	△26	△2
退職給付に係る調整額	△174	178
その他の包括利益合計	△81	316
包括利益	4,357	7,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,235	7,371
非支配株主に係る包括利益	122	284

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,049	6,004	16,177	△14	36,217
当期変動額					
剰余金の配当			△1,131		△1,131
親会社株主に帰属する当期純利益			4,303		4,303
土地再評価差額金の取崩			94		94
自己株式の取得				△145	△145
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		47			47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	47	3,265	△145	3,167
当期末残高	14,049	6,052	19,443	△159	39,385

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	455	△4	2,797	0	△1,180	2,068	782	39,069
当期変動額								
剰余金の配当								△1,131
親会社株主に帰属する当期純利益								4,303
土地再評価差額金の取崩								94
自己株式の取得								△145
自己株式の処分								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111	3	△94	△10	△171	△162	41	△120
当期変動額合計	111	3	△94	△10	△171	△162	41	3,047
当期末残高	567	△1	2,702	△10	△1,352	1,906	823	42,116

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,049	6,052	19,443	△159	39,385
当期変動額					
剰余金の配当			△1,131		△1,131
親会社株主に帰属する当期純利益			7,050		7,050
土地再評価差額金の取崩			△29		△29
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				2	2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	5,888	1	5,890
当期末残高	14,049	6,052	25,332	△157	45,276

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	567	△1	2,702	△10	△1,352	1,906	823	42,116
当期変動額								
剰余金の配当								△1,131
親会社株主に帰属する当期純利益								7,050
土地再評価差額金の取崩								△29
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	149	△8	29	△1	180	350	282	633
当期変動額合計	149	△8	29	△1	180	350	282	6,524
当期末残高	717	△9	2,732	△11	△1,171	2,257	1,106	48,640

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,240	10,481
減価償却費	1,838	1,903
減損損失	60	99
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△302	△431
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	448	△247
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	410	294
受取利息及び受取配当金	△75	△44
支払利息	282	249
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△14
有形固定資産売却損益 (△は益)	△13	△75
有形固定資産除却損	127	44
無形固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,016	△5,485
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△4,818	1,327
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△82	539
営業債権の増減額 (△は増加)	△795	△5,888
立替金の増減額 (△は増加)	△259	△2,042
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,810	11,410
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,661	1,382
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,188	1,807
預り金の増減額 (△は減少)	3,805	△2,775
その他	3,002	704
小計	15,547	13,237
利息及び配当金の受取額	74	42
利息の支払額	△271	△257
法人税等の支払額	△2,995	△2,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,354	10,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△220	△190
定期預金の払戻による収入	240	200
有価証券の取得による支出	△101	△71
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	37	139
有形固定資産の取得による支出	△3,164	△1,022
有形固定資産の売却による収入	77	170
無形固定資産の取得による支出	△60	△54
投資有価証券の取得による支出	△51	△11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	242	—
貸付けによる支出	△77	△84
貸付金の回収による収入	59	52
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,017	△872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,575	△1,071
長期借入れによる収入	2,450	2,855
長期借入金の返済による支出	△2,755	△4,145
リース債務の返済による支出	△50	△186
社債の償還による支出	△22	—
配当金の支払額	△1,131	△1,131
非支配株主への配当金の支払額	△4	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△28	—
自己株式の売却による収入	—	1
自己株式の取得による支出	△145	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,264	△3,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	△358	△120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,713	6,034
現金及び現金同等物の期首残高	19,082	21,796
現金及び現金同等物の期末残高	※ 21,796	※ 27,830

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

(株)トマック、東翔建設(株)、タチバナ工業(株)、日下部建設(株)、東建サービス(株)、東建テクノ(株)、CCT CONSTRUCTORS CORPORATION、とうけん不動産(株)、東建商事(株)

(2) 主要な非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

(株)オリエント・エコロジー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

主要な会社等の名称

(株)オリエント・エコロジー

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	12月31日

決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②販売用不動産

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③流動資産・その他(材料貯蔵品)

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。在外連結子会社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物・構築物が15～50年、機械、運搬具及び工具器具備品が6～20年です。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定工事における将来の補償費用を計上しております。

ハ 工事損失引当金

当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

ニ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、取締役、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ヘ 株式報酬引当金

役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役等に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、71,107百万円です。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジの対象

借入金、外貨建予定取引及び工事未払金

ハ ヘッジの方針

当社の規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎として判断しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日付連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

①JV工事未収入金

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「JV工事未収入金」は、総資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における「JV工事未収入金」の額は、2,065百万円です。

(連結損益計算書)

①固定資産売却損

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における「固定資産売却損」の額は、3百万円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「営業債権の増減額、立替金の増減額、未払消費税等の増減額、預り金の増減額」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における「営業債権の増減額」は△795百万円、「立替金の増減額」は△259百万円、「未払消費税等の増減額」は1,188百万円、「預り金の増減額」は3,805百万円です。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,026百万円	1,858百万円
機械、運搬具及び工具器具備品(船舶)	477	403
土地	18,449	18,263
投資有価証券	52	50
計	21,006	20,575
短期借入金(長期借入金の振替分を含む)	2,849百万円	2,450百万円
預り金	94	94
長期借入金	3,695	2,981
計	6,639	5,526

また、次の資産は営業保証金の代用等として担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	23百万円	23百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	123百万円	123百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等の借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
ホテル朱鷺メッセ(株)	50百万円	42百万円

4 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	2百万円	18百万円

※5 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	631百万円	229百万円

※6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価）に合理的な調整を行って算出

- 再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△8,111百万円	△8,008百万円
上記のうち賃貸等不動産の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△813	△810

※7 当連結会計年度において、保険差益により、圧縮記帳を行っております。
なお、有形固定資産に係る保険差益による圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	－百万円	194百万円

8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関8行等とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しております。連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	4,000	4,000
差引額	11,000	11,000

（連結損益計算書関係）

※1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	556百万円	103百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	2,971百万円	3,015百万円
賞与引当金繰入額	252	271
退職給付費用	278	273
貸倒引当金繰入額	△10	△13

※3 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	487百万円	464百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
建物及び構築物	7百万円	建物及び構築物	2百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	9	機械、運搬具及び工具器具備品	81
計	16	計	83

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
機械、運搬具及び工具器具備品	3	機械、運搬具及び工具器具備品	7
計	3	計	7

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
建物及び構築物	0百万円	建物及び構築物	33百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	126	機械、運搬具及び工具器具備品	10
無形固定資産	0	無形固定資産	—
計	127	計	44

※7 減損損失

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
処分予定資産	建物及び構築物	福岡県	56
遊休資産	機械、運搬具及び工具器具備品	愛媛県	3

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社、支店及び事業部)を単位として、賃貸用資産、遊休資産及び処分予定資産は個別の物件ごとに、共用資産は、会社又は本支店及び事業部ごとにグルーピングしております。

処分予定資産は、建替を決定したことにより、帳簿価額を全額減額し、当該減少額と既存建物等の解体費用を、また遊休資産は、使用不能となったため、帳簿価額を全額減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
処分予定資産	機械、運搬具及び工具器具備品等	兵庫県等	59
賃貸用資産	建物及び構築物	広島県	39

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社、支店及び事業部)を単位として、賃貸用資産、遊休資産及び処分予定資産は個別の物件ごとに、共用資産は、会社又は本支店及び事業部ごとにグルーピングしております。

処分予定資産は、売却を決定したことにより、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、また賃貸用資産は、事業撤退の方針を決定したことにより、帳簿価額を全額減額し、減損損失を特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	94,371	—	—	94,371
合計	94,371	—	—	94,371
自己株式				
普通株式	41	332	—	374
合計	41	332	—	374

(注) 自己株式の普通株式374千株の増加は、単元未満株式の買取及び役員報酬B I P信託が所有する株式によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,131	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,131	利益剰余金	12.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	94,371	—	—	94,371
合計	94,371	—	—	94,371
自己株式				
普通株式	374	0	4	369
合計	374	0	4	369

(注) 1. 自己株式の普通株式0千株の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の普通株式4千株の減少は、役員報酬B I P信託が所有する株式によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,131	12.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,414	利益剰余金	15.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 平成30年6月28日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	21,946百万円	27,970百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△150	△140
現金及び現金同等物	21,796	27,830

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス及び地域別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」、「海外建設事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内土木事業」、「国内建築事業」は、国内においてそれぞれ土木工事、建築工事の施工等を行っております。

「海外建設事業」は、海外において土木工事、建築工事の施工等を行っております。「不動産事業」は、国内において不動産の販売、賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	82,773	49,035	19,879	604	152,291	296	152,587	—	152,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	99	—	117	232	51	283	△283	—
計	82,788	49,134	19,879	721	152,523	347	152,871	△283	152,587
セグメント利益	3,338	3,004	402	290	7,034	89	7,123	—	7,123
その他の項目									
減価償却費	1,291	53	313	61	1,719	17	1,737	—	1,737

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業などを含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載していません。

II 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	104,429	46,275	20,691	891	172,287	347	172,635	—	172,635
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	62	—	35	98	3	101	△101	—
計	104,429	46,338	20,691	927	172,386	350	172,736	△101	172,635
セグメント利益	7,953	2,189	379	258	10,780	47	10,828	—	10,828
その他の項目									
減価償却費	1,428	54	370	56	1,909	19	1,928	—	1,928

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業などを含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	東南アジア	合計
132,708	19,879	152,587

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	24,673	国内土木事業

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	東南アジア	合計
151,943	20,691	172,635

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	36,661	国内土木・国内建築事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	国内土木	国内建築	海外建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	3	—	—	—	—	56	60

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	国内土木	国内建築	海外建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	27	—	—	57	—	15	99

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

「国内土木」セグメントにおいて、日下部建設株式会社の全株式を取得したことにより、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において46百万円です。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	439円29銭	505円67銭
1株当たり当期純利益金額	45円71銭	75円01銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 役員報酬BIP株式が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度235千株、当連結会計年度371千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度194千株、当連結会計年度329千株であります。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	42,116	48,640
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	41,292	47,533
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	823	1,106
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	93,996	94,001

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,303	7,050
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千株)	4,303	7,050
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	94,135	93,999

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,341	24,983
受取手形	397	1,412
電子記録債権	660	302
完成工事未収入金	48,889	53,068
有価証券	102	67
未成工事支出金	10,716	9,570
販売用不動産	156	51
繰延税金資産	1,028	898
J V工事未収入金	2,491	8,214
立替金	5,277	7,563
その他	3,351	3,308
貸倒引当金	△17	△9
流動資産合計	92,395	109,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,055	8,768
減価償却累計額	△6,797	△6,691
建物(純額)	2,257	2,077
構築物	2,500	2,490
減価償却累計額	△2,130	△2,149
構築物(純額)	370	340
機械及び装置	5,751	5,264
減価償却累計額	△3,728	△3,837
機械及び装置(純額)	2,022	1,427
船舶	9,562	9,399
減価償却累計額	△5,636	△5,758
船舶(純額)	3,926	3,640
車両運搬具	89	93
減価償却累計額	△65	△64
車両運搬具(純額)	24	28
工具、器具及び備品	1,398	1,523
減価償却累計額	△1,132	△1,217
工具、器具及び備品(純額)	265	306
土地	20,856	20,822
リース資産	285	546
減価償却累計額	△126	△243
リース資産(純額)	158	302
建設仮勘定	0	181
有形固定資産合計	29,883	29,127

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	128	112
リース資産	5	3
その他	79	80
無形固定資産合計	213	197
投資その他の資産		
投資有価証券	2,369	2,518
関係会社株式	1,620	1,647
従業員に対する長期貸付金	24	20
関係会社長期貸付金	1,029	796
破産更生債権等	64	27
長期前払費用	11	23
繰延税金資産	1,171	1,200
その他	907	957
貸倒引当金	△431	△370
投資その他の資産合計	6,768	6,822
固定資産合計	36,865	36,147
資産合計	129,260	145,580
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,583	9,476
電子記録債務	13,021	21,053
工事未払金	20,027	20,642
短期借入金	9,886	8,664
リース債務	49	93
未払法人税等	1,136	1,843
未払消費税等	6,639	8,633
未成工事受入金	11,491	13,201
預り金	5,467	2,583
完成工事補償引当金	174	223
工事損失引当金	741	493
賞与引当金	810	902
その他	1,135	1,095
流動負債合計	77,163	88,906
固定負債		
長期借入金	4,915	3,816
リース債務	127	235
再評価に係る繰延税金負債	2,229	2,227
退職給付引当金	4,182	4,463
その他の引当金	19	57
資産除去債務	9	10
その他	373	349
固定負債合計	11,856	11,158
負債合計	89,020	100,065

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金		
資本準備金	5,840	5,840
資本剰余金合計	5,840	5,840
利益剰余金		
利益準備金	195	195
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	14,126	19,244
利益剰余金合計	17,322	22,440
自己株式	△159	△157
株主資本合計	37,052	42,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	486	620
繰延ヘッジ損益	△1	△9
土地再評価差額金	2,702	2,732
評価・換算差額等合計	3,187	3,342
純資産合計	40,240	45,515
負債純資産合計	129,260	145,580

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	137,223	157,661
不動産事業売上高	553	514
売上高合計	137,776	158,175
売上原価		
完成工事原価	124,244	141,105
不動産事業売上原価	283	325
売上原価合計	124,527	141,431
売上総利益		
完成工事総利益	12,979	16,555
不動産事業総利益	269	188
売上総利益合計	13,249	16,744
販売費及び一般管理費		
役員報酬	290	302
従業員給料手当	2,535	2,556
賞与引当金繰入額	234	253
退職給付費用	256	251
法定福利費	431	423
福利厚生費	234	252
株式報酬費用	19	39
修繕維持費	11	22
事務用品費	267	267
通信交通費	429	403
動力用水光熱費	31	32
研究開発費	391	438
調査研究費	78	88
広告宣伝費	67	75
貸倒引当金繰入額	△10	△13
貸倒損失	4	—
交際費	275	294
寄付金	39	29
地代家賃	338	325
減価償却費	56	56
租税公課	314	399
保険料	22	22
雑費	607	561
販売費及び一般管理費合計	6,926	7,083
営業利益	6,322	9,661

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	58	24
受取配当金	55	65
その他	27	32
営業外収益合計	141	122
営業外費用		
支払利息	258	223
貸倒損失	117	—
コミットメントフィー	110	201
為替差損	307	168
その他	97	56
営業外費用合計	891	649
経常利益	5,572	9,134
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14
固定資産売却益	8	25
ゴルフ会員権売却益	1	—
特別利益合計	9	39
特別損失		
減損損失	56	99
固定資産除却損	126	33
その他	1	—
特別損失合計	184	132
税引前当期純利益	5,396	9,041
法人税、住民税及び事業税	2,105	2,717
法人税等調整額	△639	43
法人税等合計	1,465	2,761
当期純利益	3,930	6,280

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	11,232	14,428	△14	34,304	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,131	△1,131		△1,131	
当期純利益						3,930	3,930		3,930	
土地再評価差額金の 取崩						94	94		94	
自己株式の取得								△145	△145	
自己株式の処分								-	-	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,893	2,893	△145	2,748	
当期末残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	14,126	17,322	△159	37,052	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	397	△4	2,797	3,190	37,494
当期変動額					
剰余金の配当					△1,131
当期純利益					3,930
土地再評価差額金の 取崩					94
自己株式の取得					△145
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	88	3	△94	△2	△2
当期変動額合計	88	3	△94	△2	2,745
当期末残高	486	△1	2,702	3,187	40,240

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	14,126	17,322	△159	37,052	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,131	△1,131		△1,131	
当期純利益						6,280	6,280		6,280	
土地再評価差額金の 取崩						△29	△29		△29	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分								2	2	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	5,118	5,118	1	5,120	
当期末残高	14,049	5,840	5,840	195	3,000	19,244	22,440	△157	42,172	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	486	△1	2,702	3,187	40,240
当期変動額					
剰余金の配当					△1,131
当期純利益					6,280
土地再評価差額金の 取崩					△29
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	133	△8	29	155	155
当期変動額合計	133	△8	29	155	5,275
当期末残高	620	△9	2,732	3,342	45,515

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

(新任代表取締役)

代表取締役 執行役員副社長 森山 越郎 (現 取締役 執行役員副社長)

(退任代表取締役)

代表取締役 会長 毛利 茂樹

※ 取締役を退任し、相談役に就任予定

代表取締役 執行役員副社長 濱邊 修一

※ 取締役を退任し、顧問に就任予定

② 取締役の変動

(新任取締役候補)

取締役 藪下 貴弘 (現 常務執行役員経営管理本部長 兼CSR担当)

取締役※ 吉田 豊 (現 IHI運搬機械株式会社 顧問)

(退任取締役)

取締役※ 川崎 登志嗣

※ 会社法第2条第15号に規定する社外取締役

③ 監査役の変動

(新任監査役候補)

監査役(常勤)※ 染河 清剛 (現 株式会社格付投資情報センター 常務執行役員)

(辞任監査役)

監査役(常勤)※ 酒井 雅士

※ 会社法第2条第16号に規定する社外監査役

④ 異動予定日 平成30年6月28日

(2) 平成30年3月期の個別受注高・売上高・繰越高

(工種別)

①受注高

区 分	前期 (H28. 4. 1~H29. 3. 31)		当期 (H29. 4. 1~H30. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	59,916	45.0	57,388	35.4	△4.2
陸上土木	22,769	17.1	35,512	21.9	56.0
建 築	49,950	37.6	50,568	31.2	1.2
計	132,635	99.7	143,470	88.5	8.2
海外					
海上土木	(※)△49	0.0	18,502	11.4	—
陸上土木	264	0.2	175	0.1	△33.8
建 築	138	0.1	38	0.0	△72.1
計	354	0.3	18,716	11.5	—
全社					
海上土木	59,867	45.0	75,891	46.8	26.8
陸上土木	23,034	17.3	35,687	22.0	54.9
建 築	50,088	37.7	50,607	31.2	1.0
計	132,990	100.0	162,186	100.0	22.0
不動産事業	553		514		△7.0
合計	133,543		162,701		21.8

(※)設計変更による減額契約等が含まれています。

②売上高

区 分	前期 (H28. 4. 1~H29. 3. 31)		当期 (H29. 4. 1~H30. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	55,205	40.2	65,415	41.5	18.5
陸上土木	21,128	15.4	31,461	20.0	48.9
建 築	47,051	34.3	44,354	28.1	△5.7
計	123,385	89.9	141,231	89.6	14.5
海外					
海上土木	11,202	8.2	15,507	9.8	38.4
陸上土木	2,173	1.6	884	0.6	△59.3
建 築	461	0.3	38	0.0	△91.6
計	13,837	10.1	16,430	10.4	18.7
全社					
海上土木	66,407	48.4	80,922	51.3	21.9
陸上土木	23,301	17.0	32,345	20.5	38.8
建 築	47,513	34.6	44,393	28.2	△6.6
計	137,223	100.0	157,661	100.0	14.9
不動産事業	553		514		△7.0
合計	137,776		158,175		14.8

③繰越高

区 分	前期 (H28. 4. 1～H29. 3. 31)		当期 (H29. 4. 1～H30. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	49,325	33.0	41,318	26.9	△16.2
陸上土木	32,350	21.6	36,380	23.6	12.5
建 築	48,411	32.3	54,626	35.5	12.8
計	130,087	86.9	132,326	86.0	1.7
海外					
海上土木	18,922	12.6	21,481	14.0	13.5
陸上土木	765	0.5	30	0.0	△96.0
建 築	—	0.0	—	0.0	—
計	19,688	13.1	21,512	14.0	9.3
全社					
海上土木	68,248	45.6	62,800	40.8	△8.0
陸上土木	33,115	22.1	36,411	23.7	10.0
建 築	48,411	32.3	54,626	35.5	12.8
計	149,775	100.0	153,838	100.0	2.7
不動産事業	—		—		—
合計	149,775		153,838		2.7

(施主別)

①受注高

区 分	前期 (H28. 4. 1～H29. 3. 31)		当期 (H29. 4. 1～H30. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	61,012	45.8	75,967	46.9	24.5
国内民間	21,673	16.3	16,934	10.4	△21.9
海 外	215	0.2	18,677	11.5	—
計	82,901	62.3	111,578	68.8	34.6
建築					
国内官庁	9,959	7.5	5,026	3.1	△49.5
国内民間	39,990	30.1	45,542	28.1	13.9
海 外	138	0.1	38	0.0	△72.1
計	50,088	37.7	50,607	31.2	1.0
合計					
国内官庁	70,972	53.3	80,993	50.0	14.1
国内民間	61,663	46.4	62,476	38.5	1.3
海 外	354	0.3	18,716	11.5	—
計	132,990	100.0	162,186	100.0	22.0
不動産事業	553		514		△7.0
合計	133,543		162,701		21.8

②売上高

区 分	前期 (H28. 4. 1～H29. 3. 31)		当期 (H29. 4. 1～H30. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	57,949	42.3	78,561	49.8	35.6
国内民間	18,383	13.4	18,315	11.6	△0.4
海 外	13,376	9.7	16,391	10.4	22.5
計	89,709	65.4	113,268	71.8	26.3
建築					
国内官庁	9,648	7.0	8,899	5.6	△7.8
国内民間	37,403	27.3	35,454	22.6	△5.2
海 外	461	0.3	38	0.0	△91.6
計	47,513	34.6	44,393	28.2	△6.6
合計					
国内官庁	67,598	49.2	87,460	55.5	29.4
国内民間	55,787	40.7	53,770	34.1	△3.6
海 外	13,837	10.1	16,430	10.4	18.7
計	137,223	100.0	157,661	100.0	14.9
不動産事業	553		514		△7.0
合計	137,776		158,175		14.8

③繰越高

区 分	前期 (H28. 4. 1～H29. 3. 31)		当期 (H29. 4. 1～H30. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	69,600	46.5	67,006	43.5	△3.7
国内民間	12,075	8.1	10,693	7.0	△11.4
海 外	19,688	13.1	21,512	14.0	9.3
計	101,363	67.7	99,212	64.5	△2.1
建築					
国内官庁	13,421	9.0	9,548	6.2	△28.9
国内民間	34,990	23.3	45,077	29.3	28.8
海 外	—	0.0	—	0.0	—
計	48,411	32.3	54,626	35.5	12.8
合計					
国内官庁	83,021	55.5	76,554	49.7	△7.8
国内民間	47,065	31.4	55,771	36.3	18.5
海 外	19,688	13.1	21,512	14.0	9.3
計	149,775	100.0	153,838	100.0	2.7
不動産事業	—		—		—
合計	149,775		153,838		2.7

(3) 平成31年3月期の個別建設受注高の予想

	建設事業	通 期	
		金額 (百万円)	%
平成31年3月期予想	国内土木	84,000	△9.6
	国内建築	55,000	8.8
	海外建設	18,000	△3.8
	合 計	157,000	△3.2
平成30年3月期実績	国内土木	92,901	12.4
	国内建築	50,568	1.2
	海外建設	18,716	—
	合 計	162,186	22.0

(注) ①%表示は、対前期増減率です。

②不動産事業は含まれておりません。